

「実践的な防災訓練の普及に向けた事例調査報告書」の公表

応急対策室

1 調査の目的

今後、発生が懸念されている首都直下地震、南海トラフにおける巨大地震等の被害を軽減するためには、実践的な防災訓練を実施することが不可欠です。

本調査は、実践的な防災訓練事例の調査を行い、地方自治体等に情報提供を行うことで、防災訓練全体の充実を図ることを目的としています。

2 調査の対象団体

本調査では、地域防災力向上のため実践的な防災訓練を実施している20の市区町村及び地域を対象に災害種別、風水害、人口規模、地域特性等の別に、実践的な防災訓練を行っている事例等についてヒアリング調査を行いました。(下記他13団体)

団体名	内容
羽幌町(北海道)	防災訓練のリアリティを目的とした「抜き打ち」津波避難訓練
気仙沼市(宮城県)	東日本大震災の経験を踏まえ、避難誘導方法と情報伝達の検証を行った津波避難訓練
ふじみ野市(埼玉県)	全避難所を開設し避難者受入れの改善につなげるとともに、発災時の危険回避行動から避難所運営までの一連の流れの検証を行った防災訓練
千代田区(東京都)	区内起業で構成される地域協力会の活動を中心とした帰宅困難者対応訓練
新宿区(東京都)	駅周辺防災対策協議会を基盤とした帰宅困難者対応訓練
目黒区(東京都)	ペットの受入れ対策等の避難所運営の検証を行った防災訓練
板橋区(東京都)	訓練マニュアル冊子を作成し、区内各地区の防災訓練の企画・準備の工夫を促す取組

3 実践的な防災訓練がもたらす効果

防災訓練には有形無形の様々な効果があることから、市町村等においては今後とも積極的な防災訓練への取組が期待されます。

ヒアリング調査を行った対象団体の防災訓練を行ったことによる効果は次の通りです。

4 実践的な防災訓練の実施に向けて

実践的な防災訓練を継続して実施することにより、災害の被害を軽減した事例が、東日本大震災にもありました。

防災訓練の対象や方法は一律的なものではありません。頻発する災害からの被害軽減を目指し、市町村、都道府県、学校や病院など社会のあらゆるレベルで、それ

実践的な防災訓練がもたらす効果

災害時の被害の軽減	避難訓練を重ねてきた地域において、震災時に地区ごとに構成した班が避難誘導と安否確認を訓練どおりに行ったことで、犠牲者を最小限に食い止めることができました。(気仙沼市) 避難訓練を毎年繰り返し実施してきたことで、避難情報の伝達手段や避難場所の認知等、基礎的な部分の定着を図ることができていたため、平成23年の豪雨災害時も、警戒情報の呼びかけと住民の早めの避難により、人的被害は生じなかった。(見附市)
自主防災組織など住民組織の活性化	一人で避難することが難しい高齢者が多い地域事情を踏まえ、「1人では逃げず、必ず3人以上で逃げる」という方針の訓練を自主防災組織や消防団を中心に10年以上も継続して実施してきた結果、避難行動がより徹底され、地域の防災力が保たれている。(土佐清水市下川口浦地区)
住民の防災意識の醸成	災害時に即した訓練を継続したことにより、地域の防災に対する意識の向上が図られ、これまで5,000人規模であった訓練参加者が、最近では、市人工の1/4に相当する10,000人規模の訓練参加者を維持している。(見附市) 訓練対象となった重里地区は広い集落なので小集落ごとに避難場所を地域の方々が選定し、避難行動を行い、安否確認を行うなど、避難意識の強化を図ることができている。(十津川村)
市町村長及び職員の災害対処能力の強化	総合防災訓練の関係者会議のほかに、災害対策本部の本部班・情報庶務班の図上シミュレーション訓練(市長・副市長等含む)などを開催することにより、防災担当職員のみならず、市長や職員全体が防災意識を高め、災害対処能力を強化することができた。(ふじみ野市)
関係機関との連携強化	島内での孤立が発生し、道路交通網や通常の通信手段が寸断される状況のもとで住民を適切に避難させることを目的とし、消防、警察、自衛隊、海上保安庁、DMAT、通信事業者(地元FM)等が連携して、訓練に参加した。避難や搬送に加え、被害情報の収集や避難指示の伝達においても、関係機関が連携し、役割を確認しながら訓練が実施された。(奄美市)
災害応急対策のマニュアル等への反映	市内全避難所を開設した避難所運営訓練を実施したことにより、多数の避難者の受入れに対する課題を検証した結果、様式の簡素化を図るなど、避難所運営体制の改善につなげた。(ふじみ野市) 高校生が、地域防災の担い手として、避難所開設時の受付、炊き出し等の活動に関する可能性を見出すことができた。(上富田町)

ぞれの立場や機能に即した実践的な訓練を積み重ねて行くことが求められます。

本調査を、実践的な防災訓練を実施する際の参考にしてもらい、災害による犠牲者を一人でも少なくするための一助になれば幸いです。

実践的な防災訓練の実施に向けて

実践的な防災訓練に関するポイント

企画準備	参加人数や規模にとらわれることなく、より実践的な訓練を志向し、訓練の方法、日時、場所等を十分検討していくこと 過去に地域で起きた災害の状況や教訓を、記録や調査などを通じて積極的に掘り起こし、訓練に生かしていくこと
住民参画	地域住民が避難場所の選定や避難方法の検討などに企画段階から主体的に参画し、訓練内容に反映させること 地域住民自身の主体的な取組を把握するとともに、さらにその取組を参考に、他の地域に広げていくこと
想定・シナリオ	地域の地理的条件や人口構成などを考慮し、地域の実情にきめ細かく対応した訓練内容にしていくこと 「訓練できないことは、本番でできなし」ということを考慮して、訓練の内容は実災害時の動きに即したものとすること 訓練実施の時間帯を昼間以外に実施することなど様々な想定を試し、訓練がマンネリ化しないよう工夫すること
関係機関	災害時に関係機関や団体等とすぐに必要な活動要請が行えるよう、幅広く関係機関に積極的な参加を呼びかけるとともに、企画段階から連携を強化しておくこと
庁内体制	市町村長が訓練の企画・実施に際し、庁内各部門への指示、住民・自主防災組織、関係機関への働きかけを行うなどリーダーシップを発揮していくことや、自らが災害対処能力の研鑽に努めること 防災担当職員が自らの問題意識を踏まえ積極的に発案するとともに、実施調整において積極的に行動していくこと 防災担当以外の職員も災害時に主体的な行動がとれ、庁内一丸となって対処できるよう訓練に取り組むこと
継続	訓練を継続的に行うことにより、住民の防災意識を維持するとともに、訓練の準備過程で構築された関係機関・団体や住民組織との連携体制を持続させること



応急手当実技(埼玉県ふじみ野市)



避難所開設訓練(和歌山県上富田町)

※さらに詳しい事例等は総務省消防庁のホームページ「実践的な防災訓練の普及に向けた事例調査報告書」をご覧ください。リンク先は以下のとおりです。

【リンク先 総務省消防庁HP「実践的な防災訓練の普及に向けた事例調査報告書」】
http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/zisenteki_bousaikunren_hukyu/houkokusyo_20140325.pdf